

様式第 4 号その 5（別表関係）

補助金交付申請書（耐震改修設計）		
年 月 日		
小田原市長 様		
住所		
申請者 氏 名		
電話番号		
小田原市木造住宅耐震改修費補助金（耐震改修設計）の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。		
建物概要	建築物の所在地	小田原市
	建築物共有者の住所・氏名	※共有者がいる場合のみ記入
	用途	☐ 専用住宅 ☐ 併用住宅（併用部分 m ² ）
	構造・階数	木造 階建
	建築年度	昭和 年 月
耐震診断結果		耐震診断評点 点 ☐ 一般診断 ☐ 精密診断
		診断技術者氏名（ ） （ ）建築士（ ）登録第 号
設計完了予定日		年 月 日
補助交付申請額 （関係書類（5）を参照）		耐震改修設計 , 0 0 0 円
関係書類	(1) 当該年度の固定資産評価証明書（家屋） (2) 納税証明書（完納証明書） (3) 建築年度を証明するもの（建築確認通知書の写し等） (4) 耐震改修設計費の見積書（写し） (5) 補助金額計算書（様式第 1 8 号その 1 1）（段階的な改修の場合は様式第 1 8 号その 1 3） (6) 耐震技術者の神奈川県木造住宅耐震実務講習等の修了証（写し） (7) 耐震診断結果報告書 (8) 消費税仕入控除税額報告書（様式第 4 号その 8） (9) 委任状 (10) その他市長が必要とする書類	
処理欄		

※この交付申請書及び添付資料は、公文書として取り扱われ、公開請求があるときは、個人情報など「小田原市情報公開条例」において非公開情報とされている部分を除き、全て公開されます。

様式第 4 号その 6（別表関係）

補助金交付申請書（耐震改修工事）		
年 月 日		
小田原市長 様		
住所		
申請者 氏 名		
電話番号		
小田原市木造住宅耐震改修費補助金（耐震改修工事）の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。		
建物概要	建築物の所在地	小田原市
	建築物共有者の住所・氏名	※共有者がいる場合のみ記入
	用途	☐ 専用住宅 ☐ 併用住宅（併用部分 m ² ）
	構造・階数	木造 階建
	建築年度	昭和 年 月
耐震診断結果	診断	耐震診断評点 点 ☐ 一般診断 ☐ 精密診断
		診断技術者氏名（ ） （ ）建築士（ ）登録第 号
	設計	耐震改修評点 点 ☐ 一般診断 ☐ 精密診断
		診断技術者氏名（ ） （ ）建築士（ ）登録第 号
工事完了予定日		年 月 日
補助交付申請額 （関係書類（5）を参照）		工事監理費 , 0 0 0 円
		耐震改修費 , 0 0 0 円
		合計 , 0 0 0 円
関係書類		(1) 当該年度の固定資産評価証明書（家屋） (2) 納税証明書（完納証明書） (3) 建築年度を証明するもの（建築確認通知書の写し等） (4) 工事監理費・耐震改修費の見積書（写し） (5) 補助金額計算書（様式第 1 8 号その 1 2）（段階的な改修の場合は様式第 1 8 号その 1 3） (6) 耐震技術者の神奈川県木造住宅耐震実務講習等の修了証（写し） (7) 耐震診断結果報告書 (8) 消費税仕入控除税額報告書（様式第 4 号その 8） (9) 委任状 (10) その他市長が必要とする書類
処理欄		

※この交付申請書及び添付資料は、公文書として取り扱われ、公開請求があるときは、個人情報など「小田原市情報公開条例」において非公開情報とされている部分を除き、全て公開されます。

様式第 1 8 号その 1 3 （別表関係）

木造住宅耐震改修費補助金額計算書（段階的な改修）		
申請者		
所在地		小田原市
工事施工者	施工者名	
	施工者住所	
	電話番号	

（単位：円）

設計費 工事監理費	設計費	
	工事監理費	
	消費税	
	計	①
耐震改修費	直接工事費	
	共通費・諸経費	
	消費税	
	計	②

（単位：円）

補助申請額（初回時）	
設計費	①×2/3
工事監理費	①×2/3
耐震改修費	②×1/2
補助申請額合計	
補助金交付年度	※初回時記入不要
補助申請額（2回目） ※初回時記入不要	
設計費	①×2/3
工事事監理費	①×2/3
耐震改修費	②×1/2
補助申請額合計	, 0 0 0 円

※上記表中の数値の根拠となる内訳書(見積書)を添付してください。
※2回目の場合は「補助申請額（初回時）」に初回実施時の補助金額を記入ください。

様式第 4 号その 8（別表関係）

消費税仕入税額控除確認書

年 月 日

小田原市長 様

住 所
申請者 氏 名
電話番号

小田原市木造住宅耐震改修費補助金の下記の補助金交付申請における事業に要する経費に係る消費税額については、消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行いませんので、消費税額を補助対象額に含めて申請します。

理由（必要に応じて、貴社経理担当又は会計士等に御確認いただき、以下から選択してください。）

- 1 消費税法における納税義務者でない。
- 2 消費税の免税事業者であり、かつ課税事業者を選択していない。
- 3 簡易課税事業者である。
- 4 1 から 3 に該当しないが、補助対象費用に係る消費税については、控除対象仕入税額に算入しない。

記

補助金交付申請の種類（該当に○）		耐震診断 ・ 耐震改修
対象建築物	建築物の名称（長屋・共同住宅の場合に限る）	
	所在地	小田原市
	用途	
	構造・階数	木造 地上 階
	建築年度	